

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 4
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	新日鐵住金株式会社 代表取締役社長 進藤 孝生
【住所又は本店所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
【報告義務発生日】	平成27年1月8日
【提出日】	平成27年1月15日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	単体株券等保有割合が1%以上減少したこと 担保契約等重要な契約の締結 共同保有者の増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	新日鐵住金ソリューションズ株式会社
証券コード	2327
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	新日鐵住金株式会社
住所又は本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和25年4月1日
代表者氏名	進藤 孝生
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	1.鉄鋼の製造・販売 2.産業機械・装置、鋼構造物、水道設備等の製造・販売 3.建設工事の請負及び建築物の設計・工事監理 4.化学製品、電子部品等の製造・販売 5.非鉄金属、セラミックス、炭素繊維等の製造・販売 6.コンピュータシステムの利用・開発に係るエンジニアリング・コンサルティング 7.貨物の運送及び倉庫事業 8.電気・ガス・熱等の供給事業 9.廃棄物処理・再生処理事業 10.不動産の売買・貸借・仲介 11.文化・福祉・スポーツ・研修施設等の運営 12.前各号に附帯する事業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経営企画部 上席主幹 久保田 努
電話番号	03(6867)2308

(2)【保有目的】

政策投資。新日鐵住金ソリューションズ株式会社は当社のシステムソリューション事業を担う連結子会社である。

(3) 【重要提案行為等】

該当なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	35,510,400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 35,510,400	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		6,493,500
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		29,016,900
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年1月8日現在)	V	52,999,120
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		54.75
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		67.00

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者1は、新日鐵住金ソリューションズ株式会社が平成26年12月4日から平成27年1月8日までを買付け等の期間として行った7,143,000株を上限とする自己株式の公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に、提出者1が保有する普通株式のうち6,493,500株を応募し、平成27年1月8日に本公開買付けが成立いたしました。なお、本公開買付けについては、平成27年2月2日に決済が完了する予定であります。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	11,982,763
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	11,982,763

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

2 【提出者(大量保有者)/2】

(1) 【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	新日鐵住金ソリューションズ株式会社
住所又は本店所在地	東京都中央区新川二丁目20番15号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和55年10月1日
代表者氏名	謝敷 宗敬
代表者役職	代表取締役社長

事業内容	1. 経営及び情報システムに関するコンサルテーション 2. 情報システムに関する企画、設計、開発、構築、保守、運用及び管理 3. 情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造、販売及び賃貸 4. IT(情報技術)を用いたアウトソーシングサービスその他の各種サービス 5. 情報システムに関する調査、研究及び教育 6. 労働者派遣事業 7. 電気工事業及び電気通信工事業 8. 前各号に関連又は付帯する一切の事業
------	---

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	総務部長 高原 正之
電話番号	03-5117-4111(代表)

(2) 【保有目的】

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	6,495,199		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 6,495,199	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		6,495,199
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年1月8日現在)	V	52,999,120
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		12.26
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成27年1月8日	普通株式	6,493,500	12.25	市場外	取得	3,080

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者2は、平成26年12月4日から平成27年1月8日までを買付け等の期間として7,143,000株を上限とする自己株式の公開買付け(以下、「本公開買付け」という。)を実施いたしました。本公開買付けは、平成27年1月8日をもって成立し、その決済の開始日は平成27年2月2日となっております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	20,004,555
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	20,004,555

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 新日鐵住金株式会社
- (2) 新日鐵住金ソリューションズ株式会社

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	42,005,599		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 42,005,599	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		6,493,500
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		35,512,099
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成27年1月8日現在)	V	52,999,120
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		67.01
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(3)【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
新日鐵住金株式会社	29,016,900	54.75
新日鐵住金ソリューションズ株式会社	6,495,199	12.26
合計	35,512,099	67.01